

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 17日

上 場 会 社 名 フタバ産業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7241

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役経理部長

愛 知 県

氏 名 伊 藤 正 春 TEL (0564) 31 - 2211

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 17日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	176,395	8.2	11,786	6.0	12,453	4.7
12年 3月期	163,030	10.2	11,113	9.8	11,890	8.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
13年 3月期	4,109	40.0	58.77	53.18		3.6	7.1	7.1
12年 3月期	6,853	26.6	98.02	88.46		6.3	7.3	7.3

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 13年 3月期 69,913,071 株 12年 3月期 69,912,080 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	182,464	116,775	64.6	1,670.27
12年 3月期	170,270	113,485	66.7	1,623.20

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 69,914,176 株 12年 3月期 69,914,878 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	16,351	21,442	515	23,389
12年 3月期	18,206	20,676	1,294	27,338

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	90,000	6,000	3,500
通 期	182,000	13,300	7,700

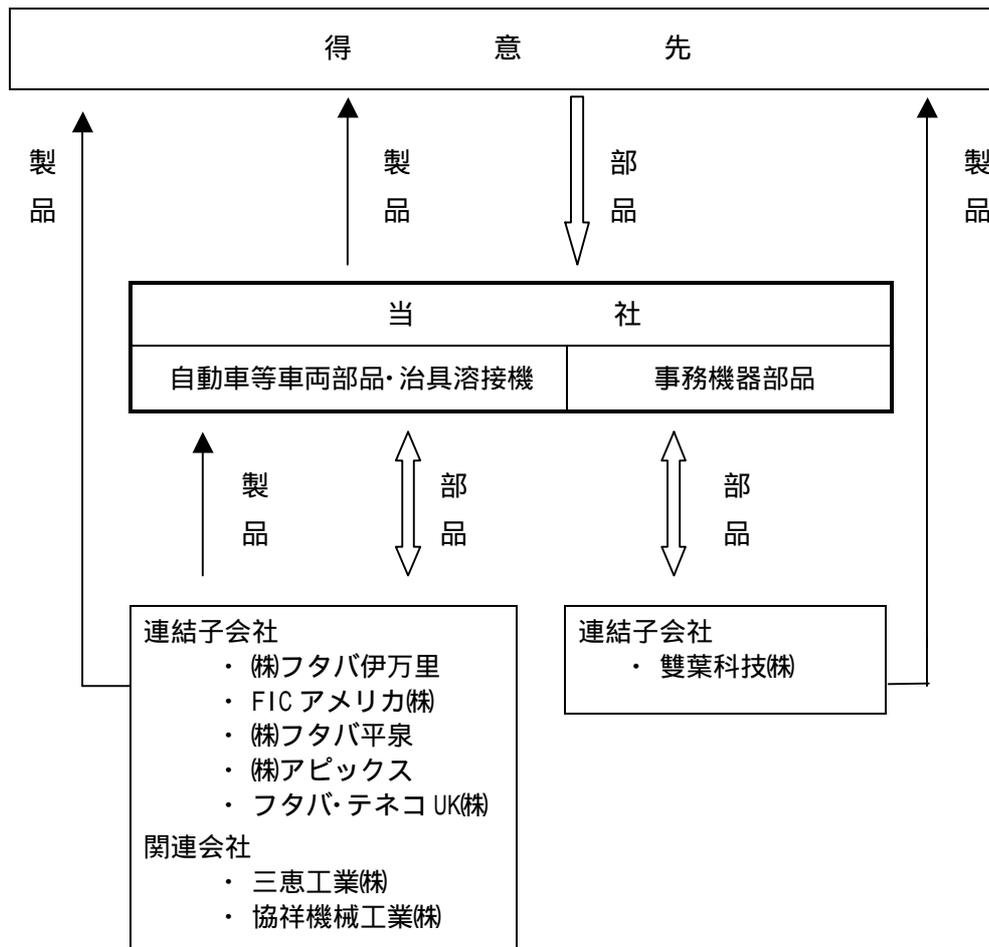
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 110 円 14 銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社6社、関連会社2社で構成され、主な事業内容は自動車等車両部品、事務機器部品及び治具溶接機の製造販売であります。

上記事業について、当社が製造販売するほか、自動車等車両部品については当社の製品の一部を子会社及び関連会社に製造を委託しております。なお、子会社及び関連会社においても得意先への直接販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社、関連会社は次のとおりであります。

連結子会社 <ul style="list-style-type: none"> ・ (株)フタバ伊万里 ・ FIC アメリカ(株) ・ (株)フタバ平泉 ・ (株)アピックス ・ フタバ・テネコ UK(株) ・ 双葉科技(株) 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 事務機器部品の製造販売
関連会社 <ul style="list-style-type: none"> ・ 三恵工業(株) ・ 協祥機械工業(株) 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「よい品、より安く」を基本としたモノづくりの精神に徹し、長期安定的な成長を続けるための経営基盤を確立し、株主、お客様、社員などすべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるべく社会情勢や経営環境をふまえ、経営資源の最適な配置と効率的な投入により企業価値の増大に努めてまいります。

また、時代の進化とグローバル化に対応するため経営のスピードアップをはかるとともに、法の遵守、地球環境保護や地域社会への貢献を通じて、社会との調和ある発展を目指し、事業活動を推進いたします。

2. 利益配分に関する基本方針

長期にわたり安定配当を維持していくことを基本方針とし、経営成績等を勘案して、株式分割や増配など株主への利益還元にお一層努力いたします。

内部留保につきましては、企業体質の強化をはかり将来にわたり株主利益を確保するため、省人化・合理化投資や研究開発投資に積極的に充当し、今後の事業発展に役立ててまいりたいと存じます。

3. 中期的な会社の経営戦略

経営の基本方針に基づき、現在展開中の具体的な取り組みは以下のとおりであります。

売上目標の達成と世界 1 商品・設備づくり

- ・ 吸・排気系システム製品及び事務機部品の開発強化と国内・海外共シェア拡大
- ・ 新商品・機能部品等の研究開発並びに型・設備の国内外の販路拡大
- ・ 開発・評価設備の充実と人材の強化

内部体制の充実と収益力の向上

- ・ 開発及び生産準備期間の短縮に対応した体制の整備・充実
- ・ 全社的な総原価管理システム及び品質保証体制の整備と強化
- ・ 環境マネジメント ISO 14001 の認証を 2003 年までに全工場で取得する
- ・ 連結子会社に対する経営管理体制の支援および協力会社の育成強化、最適調達の推進

世界 1 モノづくりのための生産体制の充実

- ・ お客様の要望・期待にスピーディーに対応し、信頼度を一層向上させるための諸施策の展開
蓄積されたノウハウを生かした独創的なモノづくりと、量の変動に機敏に対応できる設備ラインづくり
- ・ 高度情報化に対応した生産・物流管理体制の確立

国内・海外の生産拠点の強化充実

- ・ フタバ伊万里・フタバ平泉の有効活用および本体 7 拠点の効率向上
- ・ F I C アメリカ・フタバ・テネコ U K ・ 雙葉科技の管理体制支援と強化
- ・ 海外生産拠点の効率的な展開と技術提携先との協業活動推進

「情報化」の推進と人材の育成

- ・ 新教育体制の構築と展開により、専門分野の能力向上と情報処理能力の向上
- ・ 培われたモノづくり技能の確実な伝承
- ・ 創造性に富み、グローバルに対応できる人材の育成

経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、期央までIT（情報技術）関連を中心に民間設備投資がけん引する緩やかな回復基調が続きましたが、米国経済の急減速を契機に、輸出の減少や生産活動の鈍化が顕著となり、株価の低迷、物価の下落圧力とも相まって、景気は停滞色を強めて推移しました。

当社の主要得意先であります自動車業界におきましては、低迷が続いていた国内販売は、ユ・ザ・ニ・ズを的確にとらえた新型車の投入が功を奏し、小型乗用車、普通乗用車、ミニバンなどを中心に買い換え需要が広がり、輸出もアジア向けの回復と期後半の減速はありましたが北米市場が総じて高水準で推移した結果、国内の自動車生産台数は3年ぶりに1千万台を回復しました。一方、事務機器業界のうち当社の関係する複写機につきましては、ネットワーク対応のデジタル機およびカラ・機の普及は一段と進展したものの、海外への生産移転の加速により、国内販売、輸出ともに伸び悩みました。

このような状況のなかで、当社は品質・性能・コストともに世界ナンバー・ワンの魅力ある商品づくりを目指し、高付加価値の創造と目標原価への確実な造り込みにより、原価低減活動を強力に推進するとともに、お得意先各社の世界最適調達の実現に努め、英国における合弁事業などグローバル生産体制の構築にスピードを上げ取り組んでまいりました。また、環境保全への取り組みとして、当期において六ツ美工場が環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証を取得したのをはじめ、順次他工場においても認証取得に向けた活動を展開中であります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は積極的な営業活動と好調車種の受注により1,763億円と前期に比べ8.2%の増収となりました。その内訳は、自動車等車両部品1,580億円（前期比9.9%増）、事務機器部品129億円（前期比5.6%減）、治具溶接機53億円（前期比2.2%減）であります。

利益につきましては、人件費の上昇、減価償却費の増加はありましたが、売上高の増加による増産効果と全社を挙げて原価低減、経費の削減、業務の効率化に取り組んだ成果により、経常利益は124億円と前期に比べ4.7%の増益、当期純利益は退職給付会計による会計基準変更時差異の一括償却などにより41億円と前期に比べ40.0%の減益となりました。

また、当期末の株主配当金につきましては、1株につき7円とさせていただく予定であります。これにより、中間配当金7円を含めました年間の株主配当金は、1株につき14円となります。

(2) 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、政府の緊急経済対策により不良債権処理などの抜本的な改革が実行され、個人消費の回復をはじめとする安定的な経済成長が期待されますが、改革に伴うマイナス面の影響、デフレ進行の懸念、米国景気の回復時期など予測しがたい要因が多く、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

自動車業界におきましても、国内販売は景気の先行き不透明感から、消費マインドが再び冷え込む懸念があり、輸出も米国およびアジア市場が停滞し、海外生産へのシフトが避けられない状況など、限られた市場におけるシェア争奪はますます熾烈化するものと予想されます。また、世界規模での業界再編の進行や環境・安全をめぐる企業間の技術開発競争の激化は部品業界をも巻き込み、一段と厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような経営環境のなかで、当社は新技術・新製品の開発、品質保証の充実、価格競争力の強化に全力を傾注するとともに、開発・生産準備期間の大幅な短縮、高度情報化に対応する生産・物流管理体制の確立、研究開発体制の一層の充実、中国での自動車部品および事務機器部品の生産拠点の新設を含むグローバル生産体制の効率的な展開など、経営基盤強化のための諸施策を素早く、果敢に、着実に推進し、社業のますますの発展をはかる所存でございます。

平成14年3月期(平成13年度)の業績予想につきましては、売上高1,820億円(前期比3.2%増)、経常利益133億円(前期比6.5%増)、当期純利益77億円(前期比85.4%増)を見込んでおります。

連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		増 減 (は減)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売 上 高	176,395	100 %	163,030	100 %	13,365	8.2 %
売 上 原 価	154,964	87.9	143,308	87.9	11,656	8.1
売 上 総 利 益	21,430	12.1	19,721	12.1	1,709	8.7
販売費及び一般管理費	9,644	5.4	8,608	5.3	1,036	12.0
営 業 利 益	11,786	6.7	11,113	6.8	673	6.0
営 業 外 収 益	970	0.6	1,158	0.7	188	16.2
受取利息及び配当金	648		727		79	
その他の営業外収益	321		430		109	
営 業 外 費 用	302	0.2	382	0.2	80	20.9
支 払 利 息	185		126		59	
その他の営業外費用	117		255		138	
経 常 利 益	12,453	7.1	11,890	7.3	563	4.7
特 別 利 益	2,505	1.4	110	0.1	2,395	-
退職給付信託設定益	2,374		-		2,374	
固定資産売却益	95		75		20	
貸倒引当金戻入	35		35		-	
特 別 損 失	7,602	4.3	-		7,602	-
会計基準変更時差異 退職給付償却費用	7,539		-		7,539	-
会員権評価損	26		-		26	
貸倒引当金繰入	36		-		36	
税金等調整前当期純利益	7,357	4.2	12,000	7.4	4,643	38.7
法人税、住民税及び事業税	5,771	3.3	5,317	3.3	454	8.5
法人税等調整額	2,519	1.4	190	0.1	2,329	-
少数株主損益(減算)	3	0.0	21	0.0	24	-
当 期 純 利 益	4,109	2.3	6,853	4.2	2,744	40.0

(注) 減価償却実施額

(12,513 百万円)

(11,580 百万円)

(933 百万円)

(2) 連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	増 減 (は減)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	79,537	77,851	1,686
現金及び預金	20,346	22,875	2,529
受取手形及び売掛金	30,384	29,566	818
有 価 証 券	14,682	15,137	455
た な 卸 資 産	11,300	8,029	3,271
繰 延 税 金 資 産	795	566	229
その他の流動資産	2,131	1,808	323
貸 倒 引 当 金	102	132	30
固 定 資 産	102,927	92,089	10,838
有 形 固 定 資 産	62,393	58,422	3,971
建物及び構築物	16,855	15,226	1,629
機械装置及び運搬具	21,466	17,876	3,590
工具器具備品	7,112	7,936	824
土 地	15,735	15,503	232
建設仮勘定	1,222	1,879	657
無 形 固 定 資 産	304	142	162
施設利用権	121	88	33
その他の無形固定資産	183	54	129
投資その他の資産	40,229	33,524	6,705
投資有価証券	32,128	27,689	4,439
長期貸付金	487	438	49
繰 延 税 金 資 産	7,160	4,860	2,300
その他の投資その他の資産	491	537	46
貸 倒 引 当 金	37	2	35
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	329	329
合 計	182,464	170,270	12,194

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 (は減)
	(平成 13 年 3 月 31 日現在)	(平成 12 年 3 月 31 日現在)	
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	34,819	33,165	1,654
支払手形及び買掛金	21,786	22,097	311
短 期 借 入 金	1,313	651	662
繰 延 税 金 負 債	2	-	2
未 払 法 人 税 等	3,151	2,409	742
未 払 費 用	3,743	3,835	92
その他の流動負債	4,823	4,170	653
固 定 負 債	29,144	23,437	5,707
転 換 社 債	14,926	14,926	-
長 期 借 入 金	547	652	105
繰 延 税 金 負 債	49	43	6
退職給付引当金	13,206	-	13,206
退職給与引当金	-	7,385	7,385
役員退職慰労引当金	411	399	12
その他の固定負債	3	28	25
負 債 合 計	63,964	56,602	7,362
少数株主持分	1,724	182	1,542
(資 本 の 部)			
資 本 金	11,681	11,681	-
資 本 準 備 金	13,181	13,181	-
連 結 剰 余 金	91,658	88,625	3,033
為替換算調整勘定	258	-	258
自 己 株 式	3	1	2
資 本 合 計	116,775	113,485	3,290
合 計	182,464	170,270	12,194

(3) 連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	増 減 (は減)
連結剰余金期首残高	88,625	82,703	5,922
連結剰余金期首残高	88,625	77,510	11,115
過年度税効果調整額	-	5,192	5,192
連結剰余金減少高	1,076	931	145
配 当 金	978	838	140
役 員 賞 与	97	92	5
当 期 純 利 益	4,109	6,853	2,744
連結剰余金期末残高	91,658	88,625	3,033

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,357	12,000
減価償却費	12,513	11,580
退職給付引当金の増加額	5,820	-
退職給与引当金の増加額	-	160
役員退職慰労引当金の増減額	11	0
貸倒引当金の増減額	5	18
受取利息及び受取配当金	660	727
支払利息	185	126
有形固定資産売却益	112	73
有形固定資産除却損	58	112
有価証券売却益	16	139
会員権評価減	26	-
有価証券評価損	-	84
売上債権の増減額	709	2,259
たな卸資産の増減額	2,835	196
仕入債務の増減額	778	2,279
未払消費税等の増減額	5	268
その他流動資産の増減額	256	175
その他流動負債の増減額	533	113
役員賞与の支払額	97	92
その他	54	27
小 計	20,983	22,842
利息及び配当金の受取額	583	727
利息の支払額	185	126
法人税等の支払額	5,029	5,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,351	18,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻しによる収入	545	125
有価証券の取得による支出	5,689	7,396
有価証券の売却・償還による収入	4,757	7,505
有形固定資産の取得による支出	16,182	13,972
有形固定資産の売却による収入	86	117
無形固定資産の取得による支出	187	1
投資有価証券の取得による支出	10,527	15,043
投資有価証券の売却・償還による収入	5,783	8,040
貸付による支出	196	207
貸付金の回収による収入	146	148
その他	20	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,442	20,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	634	340
長期借入金の返済による支出	168	115
自己株式の取得による支出	75	838
自己株式の売却による収入	73	1
配当金の支払額	978	94
少数株主への配当金の支払額	1	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	515	1,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	390
現金及び現金同等物の減少額	5,423	4,154
現金及び現金同等物の期首残高	27,338	31,492
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	1,474	-
現金及び現金同等物の期末残高	23,389	27,338

< 連結財務諸表作成のための基本となる事項 >

1. 連結の範囲に関する事項
子会社は全て連結されております。
連結子会社の数 6社 (株)フタバ伊万里、FIC アメリカ(株)、(株)フタバ平泉、(株)アピックス、
フタバ・テネコ UK(株)、 雙葉科技(株)
2. 持分法の適用に関する事項
関連会社 2社については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、FIC アメリカ(株)、フタバ・テネコ UK(株)、雙葉科技(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ・ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法によっております。
 - ・ 有価証券
 - その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法によっております。
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産 主として定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
 - ・ 無形固定資産 主として定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ・ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ・ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(7,539百万円)については、退職給付信託の設定による2,520百万円を含む全額を当期に一括償却しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を発生年度から費用処理しております。
 - ・ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員分は商法287条の2の引当金であります。
 - (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<追加情報>

(退職給付会計)

当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が617百万円増加し、会計基準変更時差異の一括償却により特別損失7,539百万円、退職給付信託の設定により特別利益2,374百万円が発生し、経常利益は617百万円、税金等調整前当期純利益は5,782百万円減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ78百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するもの及び1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は344百万円減少し、投資有価証券は344百万円増加しております。

当連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る当連結会計期間末日の貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	43,051	百万円
時 価	53,541	百万円
評価差額金相当額	6,163	百万円
繰延税金負債相当額	4,325	百万円

(外貨建取引等会計処理基準)

当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業審議会平成11年10月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ103百万円増加しております。

また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。

< 注記事項 >

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	106,115 百万円	95,475 百万円
2. 手形割引高	166 百万円	144 百万円
3. 自己株式の数	2,567 株	1,865 株

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
荷造運賃	4,654 百万円	4,173 百万円
給料及び諸手当	2,548	2,456
福利費	304	378
減価償却費	251	271
2. 一般管理費及び当期総製造費用 に含まれる研究開発費	2,217 百万円	2,001 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	20,346 百万円	22,875 百万円
有価証券勘定	14,682	15,137
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	545
償還期間が3ヶ月を超える債券等	11,639	10,129
現金及び現金同等物	23,389 百万円	27,338 百万円

< リース取引関係 >

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	814 百万円	816 百万円
減価償却累計額相当額	422	402
期末残高相当額	391 百万円	414 百万円

上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リース料期末残高相当額

(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1 年以内	147 百万円	151 百万円
1 年超	244	263
期末残高相当額	391 百万円	414 百万円

当連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	172 百万円	154 百万円
減価償却費相当額	172 百万円	154 百万円

減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

<退職給付会計関係>

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

(1)退職給付債務	37,069	百万円
(2)年金資産（退職給付信託を含む）	19,391	
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	17,677	
(4)会計基準変更時差異の未処理額	0	
(5)未認識数理計算上の差異	5,087	
(6)未認識過去勤務債務（債務の減少）	615	
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	13,206	
(8)前払年金費用	0	
(9)退職給付引当金 (7)-(8)	13,206	百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(1)勤務費用	1,121	百万円
(2)利息費用	1,165	
(3)期待運用収益	643	
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	7,547	
(5)数理計算上の差異の費用処理額	462	
(6)過去勤務債務の費用処理額	55	
(7)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	9,596	百万円

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--|--------|
| (1)退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2)割引率 | 3.0 % |
| (3)期待運用収益率 | 3.5 % |
| (4)過去勤務債務の額の処理年数 | 12年 |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。) | |
| (5)数理計算上の差異の処理年数 | 12年 |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度から費用処理しております。) | |

< 税効果会計関係 >

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
	(平成 13 年 3 月 31 日現在)		(平成 12 年 3 月 31 日現在)	
繰延税金資産				
未払事業税	289	百万円	226	百万円
未払賞与	329		234	
未払固定資産税	-		70	
退職給付引当金限度超過額	4,961		-	
退職給与引当金限度超過額	-		2,464	
減価償却限度超過額	3,639		3,678	
その他	1,300		926	
繰延税金資産小計	10,520	百万円	7,601	百万円
評価性引当額	610		456	
繰延税金資産合計	9,910	百万円	7,144	百万円
繰延税金負債				
特別償却準備金	84	百万円	31	百万円
圧縮記帳積立金	1,361		1,322	
海外子会社の減価償却費	547		406	
その他	14		0	
繰延税金負債合計	2,006	百万円	1,760	百万円
繰延税金資産の純額	7,903	百万円	5,383	百万円
うち、「流動資産」計上額	795	百万円	566	百万円
うち、「投資その他の資産」計上額	7,160		4,860	
うち、「流動負債」計上額	2		0	
うち、「固定負債」計上額	49		43	

2. 法定実行税率を税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳

法定実行税率	41.24 %
(調整)	
税効果を計上していない子会社欠損金	1.38
住民税等均等割等	0.23
その他	1.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.20

< セグメント情報 >

当連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断をしております。
全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも 90% を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも 90% を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の 10% 未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産・受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
自動車等車両部品	159,752	89.3 %	143,900	88.1 %
事務機器部品	12,866	7.2	13,720	8.4
治具溶接機	6,297	3.5	5,723	3.5
合 計	178,915	100	163,343	100

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注の状況

自動車等車両部品・事務機器部品等については、納入先より3ヶ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画を立てております。

なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況及び期末受注残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
	受 注 高	期末受注残高	受 注 高	期末受注残高
治 具 溶 接 機	6,276	2,300	5,484	1,400

(注) 金額は、販売価格によっております。

(3) 販売の状況

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		増 減 (は減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減率
自動車等車両部品	158,054	89.6 %	143,799	88.2 %	14,255	9.9 %
事務機器部品	12,965	7.4	13,736	8.4	771	5.6
治具溶接機	5,376	3.0	5,495	3.4	119	2.2
合 計	176,395	100	163,030	100	13,365	8.2

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

関連当事者との取引

主要株主（法人）

（百万円未満切り捨て）

会社の名称 (住所)	資本金	事業の内容	議決権の 被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の兼任等	事業上の内容				
トヨタ自動車(株) (愛知県豊田市)	百万円 397,049	自動車産業 車両等の 製造販売	直接 12.27 %	兼任 1 人	当社製品の 販売先	自動車部品 の販売及び 治具溶接機 の販売	102,723	売掛金	13,304
						原材料及び 部品の購入	23,939	買掛金	4,393

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ 自動車部品及び治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- ・ 原材料及び部品の購入については、トヨタ自動車(株)の設定価格であります。

(注) 取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等込みで表示しております。

平成 13 年 3 月期 **決算(参考資料)**

平成 13 年 5 月 17 日
 フタバ産業株式会社
 コ - ド番号 7 2 4 1

連 結 決 算

1. 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	予 想		実 績							
	平成 14 年 3 月期		平成 13 年 3 月期		平成 12 年 3 月期		平成 11 年 3 月期			
売 上 高	182,000	100%	176,395	100%	163,030	100%	147,936	100%		
営 業 利 益	13,000	7.1	11,786	6.7	11,113	6.8	10,124	6.8		
経 常 利 益	13,300	7.3	12,453	7.1	11,890	7.3	10,988	7.4		
特 別 損 益	-	-	5,097	2.9	110	0.1	108	0.0		
税金等調整前当期純利益	13,300	7.3	7,357	4.2	12,000	7.4	10,879	7.4		
当 期 純 利 益	7,700	4.2	4,109	2.3	6,853	4.2	5,413	3.7		

(単位:百万円)

科 目	予 想		実 績					
	平成 14 年 3 月期		平成 13 年 3 月期		平成 12 年 3 月期		平成 11 年 3 月期	
設 備 投 資 額	14,300		15,245		13,525		17,763	
減 価 償 却 費	12,200		12,513		11,580		10,743	

2. 売上高の内訳

(単位:百万円)

区 分	予 想		実 績					
	平成 14 年 3 月期		平成 13 年 3 月期		平成 12 年 3 月期		平成 11 年 3 月期	
自動車等車両部品	164,100		158,054		143,799		131,820	
事務機器部品	12,700		12,965		13,736		10,895	
治具溶接機	5,200		5,376		5,495		5,221	
合 計	182,000		176,395		163,030		147,936	

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 17日

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7241

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役経理部長

愛知県

氏名 伊藤正春

TEL (0564) 31 - 2211

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	170,267	7.9	11,539	8.2	12,686	11.0
12年 3月期	157,741	10.3	10,660	6.0	11,431	3.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	4,428	33.8	63.34	57.28	3.8	7.4	7.4
12年 3月期	6,684	15.5	95.60	86.28	6.2	7.2	7.2

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 69,916,743 株 12年 3月期 69,916,743 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年 3月期	14.00	7.00	7.00	978	22.1	0.8
12年 3月期	13.00	6.00	7.00	908	13.6	0.8

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭 特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	176,693	116,844	66.1	1,671.19
12年 3月期	166,520	113,489	68.2	1,623.21

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 69,916,743 株 12年 3月期 69,916,743株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	82,800	5,700	3,300	7.00	-	-
通期	171,000	12,700	7,400	-	7.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 105 円 84 銭

売上高の内訳

(単位：百万円)

部 門	当 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		増 減 (は減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
自動車等車両部品	150,826	88.6 %	137,433	87.1 %	13,393	9.7
事務機器部品	12,965	7.6	13,736	8.7	771	5.6
治具溶接機	5,376	3.2	5,495	3.5	119	2.2
そ の 他	1,100	0.6	1,077	0.7	23	2.1
合 計 (うち輸出額)	170,267 (6,457)	100 (3.8)	157,741 (6,494)	100 (4.1)	12,526 (37)	7.9 (0.6)

個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		前 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		増 減 (は 減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益	170,267	100	157,741	100	12,526	7.9
売上高	170,267		157,741		12,526	
営業費用	158,727	93.2	147,080	93.2	11,647	7.9
売上原価	150,313	88.3	139,442	88.4	10,871	7.8
販売費及び一般管理費	8,414	4.9	7,638	4.8	776	10.2
営業利益	11,539	6.8	10,660	6.8	879	8.2
営業外損益の部						
営業外収益	1,269	0.7	1,189	0.7	80	6.7
受取利息及び配当金	863		914		51	5.6
雑収入	405		275		130	47.3
営業外費用	122	0.1	418	0.3	296	70.8
支払利息	44		44		-	-
雑損失	78		373		295	79.1
経常利益	12,686	7.4	11,431	7.2	1,255	11.0
(特別損益の部)						
特別利益	2,487	1.5	36	0.1	2,451	-
退職給付信託設定益	2,374		-		2,374	
固定資産売却益	95		-		95	
貸倒引当金戻入	18		36		18	
特別損失	7,610	4.5	-		7,610	-
会計基準変更時差異 退職給付償却費用	7,547		-		7,547	
会員権評価損	26		-		26	
貸倒引当金繰入	36		-		36	
税引前当期純利益	7,564	4.4	11,467	7.3	3,903	34.0
法人税、住民税及び事業税	5,662	3.3	5,004	3.2	658	13.1
法人税等調整額	2,526	1.5	220	0.1	2,306	-
当期純利益	4,428	2.6	6,684	4.2	2,256	33.8
前期繰越利益	3,095		1,017		2,078	
過年度税効果調整額	-		5,104		5,104	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高	-		8		8	
税効果会計適用に伴う 圧縮記帳積立金取崩高	-		1,277		1,277	
中間配当額	489		419		70	
当期末処分利益	7,034		13,673		6,639	

(注)減価償却実施額 (10,978 百万円) (10,595 百万円) (383 百万円)

(2) 貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)	増減(は減)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	75,603	75,646	43
現 金 預 金	18,959	21,674	2,715
受 取 手 形	456	397	59
売 掛 金	28,536	28,443	93
有 価 証 券	14,682	15,137	455
製 品	1,214	1,237	23
原 材 料	416	445	29
仕 掛 品	7,197	4,847	2,350
貯 蔵 品	432	374	58
繰 延 税 金 資 産	711	516	195
未 収 入 金	2,942	2,663	279
自 己 株 式	3	1	2
その他の流動資産	154	38	116
貸 倒 引 当 金	104	132	28
固 定 資 産	101,089	90,873	10,216
有 形 固 定 資 産	45,090	47,765	2,675
建 築 物	10,412	11,254	842
構 築 物	1,125	1,237	112
機 械 装 置	13,073	13,468	395
車 両 運 搬 具	88	98	10
工 具 器 具 備 品	6,634	7,689	1,055
土 地	13,026	13,063	37
建 設 仮 勘 定	729	953	224
無 形 固 定 資 産	90	113	23
ソ フ ト ウ ェ ア	11	24	13
施 設 利 用 権	62	71	9
その他の無形固定資産	16	17	1
投 資 其 他 の 資 産	55,909	42,994	12,915
投 資 有 価 証 券	32,122	27,683	4,439
子 会 社 株 式	7,289	5,536	1,753
長 期 貸 付 金	8,998	4,533	4,465
繰 延 税 金 資 産	7,140	4,808	2,332
そ の 他 の 投 資	423	452	29
貸 倒 引 当 金	65	19	46
資 産 合 計	176,693	166,520	10,173

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)	増減(は減)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	31,413	30,422	991
支 払 手 形	4,788	4,767	21
買 掛 金	16,602	16,867	265
未 払 金	1,502	1,384	118
未 払 法 人 税 等	3,122	2,269	853
未 払 消 費 税 等	538	532	6
未 払 費 用	3,313	3,391	78
預 り 金	90	91	1
設 備 支 払 手 形	1,453	1,119	334
固 定 負 債	28,435	22,608	5,827
転 換 社 債	14,926	14,926	-
退 職 給 付 引 当 金	13,098	-	13,098
退 職 給 与 引 当 金	-	7,282	7,282
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	411	399	12
負 債 合 計	59,849	53,030	6,819
(資 本 の 部)			
資 本 金	11,681	11,681	-
法 定 準 備 金	16,101	16,101	-
資 本 準 備 金	13,181	13,181	-
利 益 準 備 金	2,920	2,920	-
剰 余 金	89,061	85,706	3,355
特 別 償 却 準 備 金	6	12	6
圧 縮 記 帳 積 立 金	1,820	1,820	-
別 途 積 立 金	80,200	70,200	10,000
当 期 未 処 分 利 益	7,034	13,673	6,639
(うち当期純利益)	(4,428)	(6,684)	(2,256)
資 本 合 計	116,844	113,489	3,355
負 債 及 び 資 本 合 計	176,693	166,520	10,173

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|----------------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法によっております。 |
| その他有価証券 時価のあるもの | 移動平均法による原価法によっております。 |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法によっております。 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(物
附属設備を除く)については、定額法によっております。
- ・無形固定資産 定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して
おります。

5. 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率によ
り、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不
能見込額を計上しております。
- ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金
資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を
計上しております。
なお、会計基準変更時差異(7,547百万円)については、退職給付信託の
設定による2,520百万円を含む全額を当期に一括償却しております。過去
勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数
(12年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額
を発生年度から費用処理しております。
- ・役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上して
おります。なお、役員分は商法第287条の2の引当金であります。

6. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通
常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が663百万円増加し、会計基準変更時差異の一括償却により特別損失7,547百万円、退職給付信託の設定により特別利益2,374百万円が発生し、経常利益は663百万円、税引前当期純利益は5,836百万円減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及税引前当期純利益は、それぞれ78百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより、有価証券は344百万円減少し、投資有価証券は344百万円増加しております。

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項による、その他有価証券にかかる当期末日の貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額	43,051百万円
時 価	53,541百万円
評価差額金相当額	6,163百万円
繰延税金負債相当額	4,325百万円

(外貨建取引等会計処理基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」(企業審議会平成11年10月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ103百万円増加しております。

注 記 事 項

(貸借対照表)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	99,543 百万円	90,512 百万円
2. 自己株式の数	2,567 株	1,865 株

(リ - ス取引関係)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。)

	(当 期)	(前 期)
取得価額相当額	809 百万円	775 百万円
減価償却累計額相当額	419	365
期末残高相当額	390	409 百万円

上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リ - ス料期末残高相当額

(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。)

1 年 以 内	146 百万円	147 百万円
1 年 超	243	262
合 計	390	409 百万円

支払リ - ス料及び減価償却費相当額

支払リ - ス料	168 百万円	146 百万円
減価償却費相当額	168 百万円	146 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(子会社株式及び関連会社株式)

当期末(平成 13 年 3 月 31 日現在)において、「子会社株式及び関連株式で時価のあるもの」に該当する株式は所有していません。

利益処分案

(百万円未満切り捨て)

摘 要	当 期 (12.4.1~13.3.31)	前 期 (11.4.1~12.3.31)	増減(は減)
当期末処分利益	7,034	13,673	6,638
特別償却準備金取崩額	6	6	0
合 計	7,041	13,679	6,638
これを下記のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	489 1株につき7円 〔普通配当7円00銭〕 〔特別配当 - 〕	489 1株につき7円 〔普通配当7円00銭〕 〔特別配当 - 〕	0
取締役賞与金	90	90	0
監査役賞与金	5	5	0
圧縮記帳積立金	55	-	55
別途積立金	3,400	10,000	6,600
次期繰越利益	3,001	3,095	94

(注) 1. 特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法に基づく取崩額であります。

2. 圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づく積立額であります。

3. 平成12年11月30日に1株につき7円、総額489百万円の間配当を実施しました。

配当金の内訳

1株当たり配当金

	13年3月期			12年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式	14 00	7 00	7 00	13 00	6 00	7 00
内訳						
普通	14 00	7 00	7 00	13 00	6 00	7 00
特別配当	-	-	-	-	-	-
新株式	-	-	-	-	-	-
内訳						
普通	-	-	-	-	-	-
特別配当	-	-	-	-	-	-

役員の変動

(平成13年6月28日付予定)

(1) 新任取締役候補

な なか むら こう いち
取 締 役 中 村 紘 一 (現 田原工場副工場長)

(2) 退任予定取締役

な なか むら つとむ
中 村 功 (現 取締役相談役)

(3) 昇格予定取締役

い とう まさ はる
取 締 役 副 社 長 伊 藤 正 春 (現 専務取締役)

さ がわ ただ あき
専 務 取 締 役 佐 川 忠 明 (現 常務取締役)

さ とう のり ひで
常 務 取 締 役 佐 藤 典 秀 (現 取 締 役)

以 上

平成 13 年 3 月期 **決算(参考資料)**

平成13年5月17日
フタバ産業株式会社
コ - ド番号7241

個 別 決 算

1. 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	予 想		実 績					
	平成 14 年 3 月期		平成 13 年 3 月期		平成 12 年 3 月期		平成 11 年 3 月期	
売 上 高	171,000	100%	170,267	100%	157,741	100%	143,070	100%
営 業 利 益	11,900	7.0	11,539	6.8	10,660	6.8	10,055	7.0
経 常 利 益	12,700	7.4	12,686	7.4	11,431	7.2	11,046	7.7
特 別 損 益	-	-	5,122	3.0	36	0.1	108	0.1
税引前当期純利益	12,700	7.4	7,564	4.4	11,467	7.3	10,938	7.6
当 期 純 利 益	7,400	4.3	4,428	2.6	6,684	4.2	5,789	4.0

(単位:百万円)

科 目	予 想		実 績	
	平成 14 年 3 月期		平成 13 年 3 月期	
設 備 投 資 額	9,000		8,667	
減 価 償 却 費	9,900		10,978	
			10,503	
			16,489	
			10,595	
			9,636	

2. 平成 13 年 3 月期の経常利益増減要因 [対前期比較]

(単位:百万円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
売上高増加による利益の増加	1,916	価格変動	1,462
合理化努力	1,339	人件費の増加	310
消耗金型費の減少	443	退職給付費用	663
営業外損益の費用の減少	376	減価償却費	384
計	4,074	計	2,819
差引 経常利益の増益		1,255 百万円	

3. 売上高の内訳

(単位:百万円)

区 分	予 想		実 績	
	平成 14 年 3 月期		平成 13 年 3 月期	
自動車等車両部品	152,300		150,826	
事務機器部品	12,500		12,965	
治具溶接機	5,200		5,376	
その他	1,000		1,100	
合 計	171,000		170,267	
(うち輸出額)	(7,100)		(6,457)	
			137,433	
			125,878	
			13,736	
			10,895	
			5,495	
			5,221	
			1,077	
			1,076	
			157,741	
			143,070	
			(6,494)	
			(6,703)	